

【研究ノート】

災害後における公教育とコミュニティの新たな取組み
ー2017年度ニューオーリンズ市チャータースクールの調査からー

大倉健太郎

要 旨

本稿は、「災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究」のテーマの下、2017年度に米国ニューオーリンズ市で行った現地調査の様子をまとめたものである。調査では、災害をきっかけとして広がった公教育としてのチャータースクールが、どのような教育的取り組みを行っているのかを明らかにしようとしている。

訪問したうち3校の教育プログラムに着目し、多言語・多文化に配慮したプログラム、STEM教育プログラム、そして食物栽培と食育教育が、どのように受容され展開されているかを探ろうとしている。

キーワード：災害復興、社会関係資本、多言語・多文化に配慮した教育プログラム、STEM教育、食物栽培と食育教育

I. はじめに

2005年8月のハリケーン・カトリーナによる大災害から10年以上を経て、ニューオーリンズ市は着実に復興を遂げてきた。人口の回復はその好例といって良い。災害の翌年に約20万人にまで落ち込んだ町の人口は、2016年時点で39万人まで回復を見せている¹。人口の回復の背景には、フレンチ・クオーターに代表される底堅い観光資源や港湾に関する事業の復旧、そしてベンチャー企業の発展などがある。そして、災害後行われた5兆円（\$50 billions）を越える財政投資と融資は、ニューオーリンズ市のインフラ再整備に大きく貢献している。

さらに、病院などの公的サービス機関に加え、地域の中心的な役割とニーズに対応しようとする公教育の再生が町の復興に果たす役割は大きい²。公教育の再生は、子どもたちの学力向上においてだけでなく、チャータースクールという新たな仕組みと³、その仕組みを支える就学校指定制度撤廃にみることができる。そして、就学校指定制度の撤廃は通学圏を拡大し、これまでの地縁的なローカル・コミュニティを、特定の課題やニーズに応じたテーマ・コミュニティへと転換を図った。

本稿では、コミュニティの復興過程においてニューオーリンズ市の公教育が災害を教訓として

チャータースクールの仕組みを採用した点に着目し、チャータースクールが果たそうとする新たな役割や試みを調査しようとするものである。なお、調査対象の市内のチャータースクールは2017年9月に現地訪問したものである。

II. 社会関係資本とチャータースクール

ある種の人々の結束や参与が、学校教育に積極的な効果を及ぼすことを実証した先駆者にJ. コールマンを挙げることができる。生徒を学校に引き寄せる求心力に関心を寄せたコールマンは、カトリック系高校と公立高校ならびに私立高校の中退率の差から、それぞれの学校の周りに「大人社会」の有無があることを立証した⁴。「大人社会」とは、大人が子どもに寄せる期待や子どもが大人に応えようとする「義務感」によって生まれる両者の関係性であり、カトリック系高校の強い求心力はこの高い関係性によって生まれていると結論づけている。コールマンは、この関係性を社会関係資本（social capital）と呼び、社会関係資本は地縁的で地理的な結びつき（いわゆる、ローカル・コミュニティ）による公立学校よりも、心象的な関係性に基づいた（テーマ・コミュニティとしての）カトリック系学校において見出すことができるとしている。

*岡崎女子短期大学幼児教育学科

その後、コールマンの社会関係資本に着目した C. フィンらはチャータースクールにテーマ・コミュニティ構築の可能性を見出している。すなわち、チャータースクールは、デトロイト市のような貧困地域の再生などの先例から、大人と子どもの両者が分かち合う目標と利益を擁し、「教育機関であるのみならず、地域社会の再生であり、その源泉」になりうると考えられた⁵。チャータースクールは、公立学校の経営手法を官僚主義から地域の人々の手に戻し、地域社会の課題解決にもつながるとして知られるようになる。

さらに社会関係資本は教育成果に影響するとして、R. パットナムによって引き継がれ、この指数が高ければ高いほど小中高のすべての教育段階において学力や在学継続率に高い影響力を及ぼすことがわかってきている⁶。パットナムは、チャータースクールが高い教育成果を引き出す理由を学校選択制がもたらす競争よりも、子どもと教師、保護者と校長らが一丸となる「共同体指向性」にあると考えている⁷。つまり、教育成果は社会的関係性によるのであって、子どもの成績不振は学校内外の社会的つながりの回復次第ということが仮説として成り立つといつてよいだろう。

II. ニューオーリンズ市の公教育

ハリケーンの被害を受ける以前から、ニューオーリンズ市の公立学校は学力不振に悩まされており、さらに市教育委員会 (Orleans Parish School Board, 通称 OPSB) は財政難と汚職問題を抱えていた。そこで、2003 年に州政府は学力不振の学校 (Failing school) の再生を図るため「再生学校区 (Louisiana Recovery School District, 通称 RSD)」を設置し、ハリケーンの前年である 2004 年から再生対象校を

RSD の管理下へと移動する手続きを始めた。

表 1 は RSD と OPSB の管理下の学校の推移を示したものだが、OPSB から RSD へと学校が徐々に移行していることがわかる⁸。2011 年度以降も RSD への移行は続き、2014 年度には RSD が管理する 57 校の全てがチャータースクールとなっている (市内公立学校の合計 82 校)。しかしながら、2018 年度には RSD と OPSB のすべての学校が一つの管理下に統合される予定である。この学区の統合によって、チャータースクールを含む多くの学校が州の管理下から離れ、地元の OPSB の手へと移ることになる。2017 年度現在、ニューオーリンズ市の公立学校に通う 93% の児童生徒がチャータースクールに通っているが、2018 年度の統合以降では 100% の子どもたちがチャータースクールに通うことが見込まれている。

III. チャータースクールの教育的取組み

R. ソルニットは、災害によって危機的状態に陥るのはヒエラルキー的な仕組みや公共機関であり、逆に市民社会の創造性や機知こそが機能すると評している⁹。災害後、一息に拡大したチャータースクールは、市長の「社会的責任放棄」の象徴として、または教育の市場化 (「ショック・ドクトリン」) と批判を受けたが、最近の調査によれば調査に回答した市民 63% の人たちがチャータースクールを公教育の改善に寄与したとして一定の評価を与えている。チャータースクールにおける学校経営の独立性や教育の自律性に対して、市民の理解や信頼が深まりつつあることがここからわかる¹⁰。

そこで本調査では、事前 (訪問) 調査と第三者からの助言から 4 校のチャータースクールに訪問することにした¹¹。本稿ではそのうち 3 校に絞り、被災を教訓としたプログラム—たとえば、多言語・多文化に配慮した英語プログラムや災害後ストレスに対応したカウンセリングプログラム、STEM プログラム (Science, Technology, Engineering and Math Program) や食物栽培と食育プログラム (Edible Schoolyard Program) 等—to 焦点をあてている。これらのプログラムは、すべて各学校が独自に設定しているプログラムであり、また必修科目ではない選択科目である。また、STEM プログラムや食物栽培と食育は、複数 (科目の) 教員によって運営されていた。

年度	RSD 管理下の チャーター スクール	RSD 管理下の 伝統的 公立学校	OPSB 管理下の チャーター スクール	OPSB 管理下の 伝統的 公立学校	BESE 管理下の チャーター スクール	チャーター スクールの 小計	金学校の 合計
2004年度	1	データ無し	2	122	2	5	127
2005年度	4	3	12	4	2	18	25
2006年度	17	24	12	5	2	31	60
2007年度	28	34	12	5	2	42	81
2008年度	33	33	12	5	2	47	85
2009年度	37	33	12	4	2	51	88
2010年度	46	23	11	6	3	60	89
2011年度	49	16	11	6	5	65	87

BESE=ルイジアナ州教育委員会

(表 I)

1. Einstein Charter Schools (ECS) の事例

ECS がある地区はニューオーリンズ・イーストと呼ばれ、ベトナム戦争による難民をルーツに持つベトナム系移民が多く住む場所として知られている。以前第5学区だったこの地区は、一平方フィートあたりの土地建物価格からみると、最も高い地域の半分以下の\$98である¹²。決して裕福ではないこの地区は、公的支援を頼ることなく、最も早く復興を果たした地区として全米から大きな注目を集めたことで知られる。

しかしながら、この地区の学校も被災前から学力不振に陥っており、2006年にECSが学力不振に悩むEtienne Debore Elementary School (K-5)をチャータースクールとして再出発を図った。その後も、ECSは学力不振に悩む他の学校の経営権を引き継ぎ、2015年にミドルスクール(6-8)を2016年にはハイスクール(9-12)とそれぞれ開校している。

この学校の特徴は、マイノリティの子どもたちがほぼ全児童数を占め(約6割がアフリカ系、2割がアジア系、1割がラテン系)ていることを背景に安心安全な学校環境の整備のために常勤のソーシャルワーカー、多文化プログラム、そして英語を第二母国語とする子ども(English Language Learner)を対象とした三つのプログラムを用意している。ソーシャルワーカーは子どもと保護者の支援を、多文化プログラムは子どもたちの民族的・人種的アイデンティティや自尊心を、そしてELLは子どもたちの母語を尊重しながら英語を個別に教授する方法(blended leaning and personalized curriculum)に重点を置くことで、学校環境が安心で安全に維持されると考えている¹³。ただし、こうしたプログラムが機能するには、教員の配置が深く影響していると想定される。ECSでは、ニューオーリンズ・イーストに生まれ、災害を経験した地域の教員を積極的に登用している¹⁴。また、ソーシャルワーカーは災害によるトラウマを抱えた保護者らへの支援を家庭訪問を含め行えるよう対応している¹⁵。文化的に多様な家庭への支援は複雑で、ソーシャルカウンセラーは(ベトナム系など)コミュニティリーダーとの関係性を図ることが求められているという。

安心安全な学校環境の維持という点では、保護者が負う責任も大きい。ECSは、子どもが時間通りに登校することや宿題をチェックすること、またPTA活動に積極的に参加することや保護者が学校に来る際の服装まで、保護者の教育責任として同意するよ

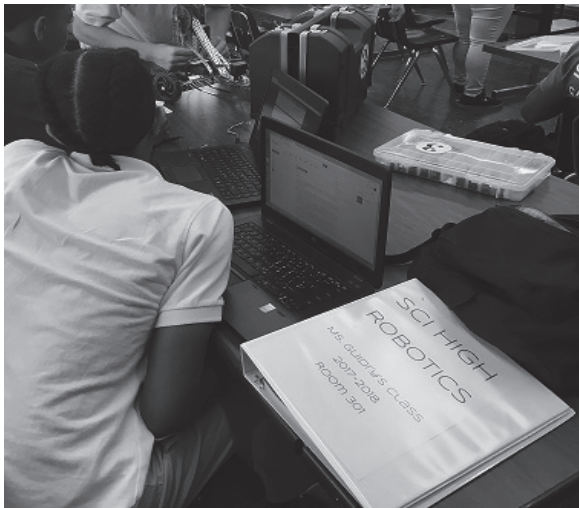
う求めている。保護者の責任を自覚ないし促すように担任のほか、ここでもソーシャルワーカーが複雑な(同性カップルなどの)家庭構成に対して支援を行っている。

2. New Orleans Charter Science and Mathematics High School (Sci High) の事例

1993年にSci Highは、全日制の高校としてではなく、科学と数学のSTEMに特化「単位制高校」として3人の医学博士の手によって開校されている。開校当時、生徒はSci Highの提携校にて授業を受け、科学と数学に特化した授業を残りの半日を使ってSci Highで受講したという。開校当時の学校名は、The New Orleans Center for Science and Mathと呼ばれていた。その当時から、Sci Highでは、基礎学力や学問的姿勢が欠けていたとしても、生徒への高い期待と科学的作業に取り組む努力を惜しまなければ、誰でも科学と数学は身に付くという教育的確信を持ち続けているという。こうしたユニークな教育プログラムと信念も手伝って、被災前の年に教職員で投票を行った上で、教育的自律性の高いチャータースクールへと移行している¹⁶。こうした学校経営の姿勢が、被災後すぐの年内の再開へと繋がっている。

Sci Highは卒業生を教員だけでなく、職員にも採用している。その理由は、学校側も採用される教職員側も、コミュニティとの関係性を重視しているからだという。

Sci Highがコミュニティとの関係性を重視している理由は、STEMへの期待にも込められている。というものの、STEMは大学進学のみにも有効なのではなく、地元の工場や建設業などへの従事に役立つという。STEMは、各生徒の就職を含む多様な希望進路へと繋ぐ生涯教育といってよい。実際のSTEMプログラムの内容は多岐に渡り、紙製の橋の作製や椅子作りなどが学校案内誌で取り上げられる一方、今回の見学ではロボティックスに取り組む姿があった(写真I)。教室にはデザインと技術を専門とする2人の教員の姿があったが、一斉授業ではなく、数人の生徒がチームやグループになってプロジェクトが進んでいる。生徒らは、独自のテキストや「プロジェクトブック」と呼ばれる参考書を参考にしていた。この日の授業は、滑車の動きや車輪に動力を伝える仕組みが各机で展開されていた(写真II)。いわゆるハンズ・オン



(写真Ⅰ) ロボティックスの授業の様子



(写真Ⅱ) ロボティックスの授業の教材

という方法で、もの作りの概念や技術、技能を身に付けていく。この学校では、ロボティックスとは身近にある物を動かす仕組みについて学習することを意味していた。

STEM教育には概念理解や技術技能の獲得が欠かせないが、それらを支えるには興味と関心の広がりが必要である。そのため、授業や放課後、長期休暇を利用して、生徒はインターシップを行う。たとえば、地元の自然動物園や博物館、地元の大学や病院、企業など Sci High の提携先は 40 ヶ所を超えている。STEM 教育は、単なる科学と数学の統合教育ではなく、地域（の事業や産業）に対する理解に支えられている。STEM 教育は大学進学や就職だけに関心が向けられているわけではない。コミュニティに対しても関心は向けられており、コミュニティを理解してこそ STEM 教育を教室に持ち込むことが可

能となる。そのためには、課外活動やインターシップ、教科の枠を超えた教員の共同授業や作業など、教育活動が柔軟に運用できることが STEM 教育の前提条件となっている。

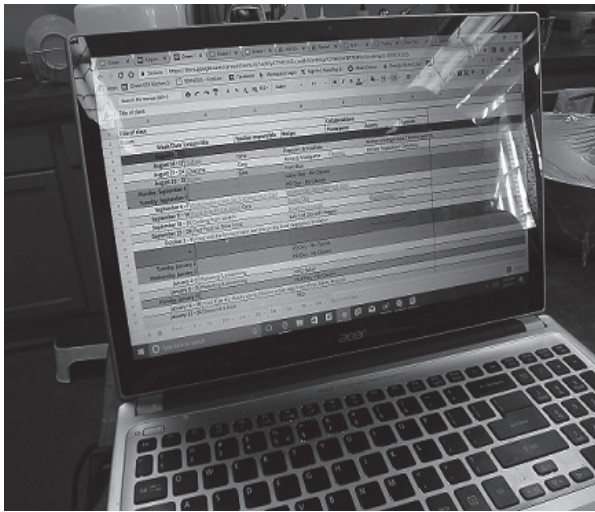
3. Samuel J. Green Charter School (SJGCS) の事例

SJGCS は Firstline Schools が運営する初等中等教育学校（K-8）である。学校の運営母体である Firstline Schools は「Edible Schoolyard New Orleans」と呼ばれる食物栽培と、調理を含む食育教育を教育の特色としている。この独自の教育によって、学力のみに偏らない、バランスのとれた全人教育（fostering the whole child）を目指している。今回の訪問では、SJGCS で食育教育を、系列校の Langston Hughes Academy (LHA、4 歳児・Pre K-8) で畑作業の様子を見学した。LHA では、動物の飼育も行っている。

学校の運営母体である Firstline Schools が食物栽培と食育教育を学校現場に導入したのは、被災後の 2006 年で、子どもと保護者、そしてコミュニティへのセラピー効果と健康回復をもたらすことから始められた¹⁷。同時に、自然環境の大切さや自然に対する関心を高める目的がある。畑が、風雨やハリケーンにさらされることで地球温暖化についても子どもたちは気づくようになるという。その気づきを、教師は「革命のはじまり」と呼んでいた¹⁸。

その他、食物栽培と食育教育が学校教育にもたらす効果として、栽培と調理が作業を通じたハンズ・オン教育であること、このプログラムがシェフや農家を巻き込んで地元の食べ物から地元意識を育むこと、子どもの情操に効果があること、そして自ら作った食べ物を口にすることができることを挙げている。

SJGCS では、調理を担当する教員（3 名）から 9 月の新学期の 5 年生の選択授業について紹介があり、最初の週は近所の農家が持ち込んだスイカをサラダにして食す「スイカの日」について説明があった。その翌週は「食品のルール：本物を食べる」をテーマに七面鳥料理を作り、翌々週はソーセージとマフィンで朝食を作った後、スローフードとファーストフードの学びへと繋げていた（写真Ⅲ）。「食品のルール」は、教師が独自に考えたルールではなく、Michael Pollan の「Food Rule」を参考に組み立てられている。授業の時間は、40 分×2 コマである。



(写真Ⅲ) 調理のカリキュラムの一部

LHA では、「Edible Schoolyard New Orleans」プログラム責任者の案内で4年生の畑作業を見学した(写真Ⅳ)。新学期の最初の週は、「菜園の説明(Introduction to the Garden)」がテーマに挙げられていた。その翌週は「よい科学者の習慣」というテーマで、実際に目にしたのは、間引きと雑草むしりの作業であった。間引きの目的についての説明に続き、あらかじめ教員が用意していた道具をどのように使用するかについて話した後、菜園の畝を目の前に何を間引きしたらよいか一緒に考えながら作業を進めていた。これらの作業の後に、植物の仕組みについて授業を受けることが予定されている。このプログラムは、責任者を含め4名が担当しており、理科ないし生物の教員免許を持つ者が担当している。



(写真Ⅳ) Edible Schoolyard の光景

IV. 今後の課題

いずれの訪問先の学校も、災害を教訓に、独自の教育プログラムを展開していることが確認された。ECS では、人種的・民族的アイデンティティを考慮し、コミュニティリーダーと協力関係を結んだ学校運営を進めながら、地元出身の被災経験者やソーシャルワーカーが教職員として従事している。また、Sci High では、災害をきっかけとして STEM 教育の果たす役割について再認識し、大学進学に留まらない、地元産業等に人材輩出をすることで地域貢献しようとする試みがみられた。SJGCS を含む Firstline Schools も同様に、Edible Schoolyard プログラム自体はカリフォルニア州発祥であるものの、ニューオーリンズ市のニーズや目的に合った教育プログラムへと変更が加えられていた。特に、自然環境への意識の高さは、ハリケーンの被害に見舞われるこの地域の裏付けでもある。

次年度以降の課題として、ECS における実際の授業の展開、Sci High における STEM 教育カリキュラムの詳細とその知識技能を身につけた人物像の検証、SJGCS の食物栽培と食育教育の全体と、この独自の教育がもたらす学力等への影響について調査を行うこととする。

付記

本研究は J S P S 科研費 17K04723 の助成を受けたものである。

この調査を実行可能としてくれた、New Schools for New Orleans の Maggie Runyan-Shefa 氏とその秘書である Shana Applewhite に感謝の意を表する。

参考文献

- New Orleans Charter Science and Math High School (unknown), *A Day in the Life of a Sci High*.
- Samuel J. Green Charter School: A Firstline School (2017). *2017-2018 Family Handbook*.

引用文献

¹ 当初、市当局は2017年1月の時点で38万人から46万人の間で人口回復を予想している(これに比して、東日本大震災後の東北三県の人口減少は現在も

続いている)。The City of New Orleans (2007). *The Unified New Orleans Plan: Citywide Strategic recovery and Rebuilding Plan*, p. 30; 宮曾根隆「震災後5年を迎えた東北の社会経済」『ビジネス・リーダー・トレンド』、独立行政法人労働政策研究・研修機構

² UNOP Unified New Orleans Plan (2007). *City Wide Plan*, Section 3. 42.

³ チャータースクールとは、説明責任を負った認可契約更新型公立学校である。この新たな公立学校は、学区もしくはその他(非)営利組織の認可を受けて、学区から相対的に独立し、学校経営における自律性を保持している。また、各州のチャータースクール法に基づき、教育諸目標を達成することを義務付けられている。湯藤定宗(2010)「チャータースクール」『現代アメリカ教育ハンドブック』東信堂

⁴ Coleman, J., Hoffer, T. and Kilgore, S. (1982), *High School Achievement: Public, Catholic and Private Schools Compared*, NY: Basic Books, Inc.; コールマン、J. (2005)「人的資本形成に関わる社会的資本」『教育社会学—第三のソリューション』九州大学出版会、p. 114.

⁵ チェスター・E・フィン Jr.、ブルーノ・V・マンノ、グレッグ・バネリック(2001)『チャータースクールの胎動—新たな公教育をめざして—』青木書店、p. 291.

⁶ ロバート・D・パットナム(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房、p. 366.

⁷ 同上、p. 373.

⁸ Brinson, D., Boast, L., and Hassel C. B. (2012), *New Orleans-Style Education Reform: A Guide for Cities*, Public Impact. p. 8.

⁹ レベッカ・ソルニット(2010)『災害ユートピア』亜紀書房、p. 427.

¹⁰ The Cowen Institute for Public Education Initiative (2017), *Perceptions of Public Education in New Orleans*, p. 9.

¹¹ 2013年度以降、現地訪問を重ねながら Tulane University の教員養成プログラム教員(当時) Linda McKee 氏やNPO 法人である New Schools for New Orleans の Maggie Runyan-Shefa 氏らに助言ないし訪問の仲介を行ってもらっている。訪問先のチャータースクールは、希望者すべてが入学できるオープン・エンrollment (open enrollment) の学校である。

¹² 大倉健太郎(2016)「災害後における教育機会の展開と新たなコミュニティの創出—米国ニューオーリンズ市のハリケーン・カトリーナを事例に—」『比較教育学研究(第52号)』

¹³ 英語を第二母語とする第3学年から第12学年の子どもたちは、州の英語検定試験(Louisiana English Language Development Assessment, ELDA)を受検している。

¹⁴ Phong Tran (Deputy Chief Executive Officer) 氏とベトナム系第4学年算数教諭とのインタビューから。Tran 氏のオフィスにて。2017年9月5日、午前9時。

¹⁵ ソーシャルワーカーの Natosha Brown 氏とのインタビューから。High School ソーシャルワーカーのオフィスにて。2017年9月6日、午前10時。その他、UCLA Center for Public Health and Disaster の「Listen, Protect and Connect」や New York University Child Study Center の「Caring for Kids after Trauma, Disaster and Death」等のガイドラインを参考にしているという。

¹⁶ Chana Benenson 校長とのインタビューから。校長室にて。2017年9月8日午前8時。Benenson 校長はハリケーン・カトリーナ以前から市内で教員を務めた後、ハリケーンの被害を受ける前に当該校へと転身している。

¹⁷ この教育モデルはカリフォルニア州バークレイ市を発祥としているが、当時の校長である Tony Recasner 氏が災害後における人々の治癒を目的に SJGCS に導入している。菜園をもった学校ではなく、菜園のなかにある、自然と共存する学校を目指した。<http://www.esynola.org/history.html> に2018年1月8日にアクセス。

¹⁸ Kerrie L. Partridge (Program Director, Edible Schoolyard New Orleans) との会話から。LHA の菜園にて。2017年9月8日、午前11時。